

(単位:千円)

平成28年度 決算状況

市区町村コード	122106	市区町村型	Ⅱ-2
市区町村名	茂原市	H28普通交付税種地区分	I3
番号	9		

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国勢調査	27年	89,688人	99.92 km ²	897.6人	27年国調	32,295人	区分	第1次	第2次	第3次
	22年	93,015人			22年国調	32,876人		1,298人	10,430人	26,802人
	増減率	△3.6%			就業人口	27年国調	3.4%	27.1%	69.6%	
住民基本台帳	29.1.1	90,949人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			22年国調	1,238人	11,661人	27,902人	
	28.1.1	91,358人	昭47. 5. 1 茂原市・本納町、合体合併				3.0%	28.6%	68.4%	
	増減率	△0.4%	区分	平成28年度	平成27年度	増減額	対H27増減率	財政指標等		
1. 歳入総額①		30,050,567	31,215,166	△ 1,164,599	△3.7%	財政力指数	0.85			
2. 歳出総額②		29,067,003	29,906,831	△ 839,828	△2.8%	実質収支比率	4.9%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		983,564	1,308,335	△ 324,771	△24.8%	経常収支比率	90.2%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		97,010	336,636	△ 239,626	△71.2%	積立金現在高	5,258,892			
5. 実質収支(③-④)⑤		886,554	971,699	△ 85,145	△8.8%	うち財政調整基金	4,726,458			
6. 単年度収支⑥		△ 85,145	△ 73,776	△ 11,369		地方債現在高	39,645,112			
7. 積立金⑦		250,000	700,000	△ 450,000	△64.3%	債務負担行為支出予定額	1,382,755			
8. 繰上償還金⑧		100,000	100,000	0	0.0%	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額⑨		700,000	0	700,000	皆増	実質赤字比率	-			
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△ 435,145	726,224	△ 1,161,369		連結実質赤字比率	-			
基準財政需要額				13,570,119		実質公債費比率	10.4%			
基準財政収入額				11,510,563		将来負担比率	115.0%			
標準財政規模				17,997,126		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				1,226,421		第三セクター等名	H28年度末の債務保証額又は損失補償額			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	13,277,336	12,238,975	1,038,361	709,085	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	6,587,196	6,298,531	288,665	949,323	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	22,175	22,175	0	16,506	-
後期高齢者医療事業	事	1,008,057	998,067	9,990	207,710	-
公共下水道事業	企非	1,471,404	1,365,910	98,554	278,274	-
農業集落排水事業	企非	391,286	366,028	25,258	163,585	-
駐車場事業	企非	90,633	86,620	4,013	54,000	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企通」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		9								
市町村名		茂原市								
市町村類型		Ⅱ-2								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H27増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H27増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	13,334,314	44.4%	△ 1.4%	12,873,921	人件費	5,170,851	17.8%	△ 0.5%	4,692,255	
地方譲与税	313,983	1.0	△ 0.5	313,983	うち職員給	3,577,504	12.3	0.7		
利子割交付金	10,400	0.0	△ 44.0	10,400	扶助費	6,141,085	21.1	3.7	1,695,029	
配当割交付金	45,556	0.2	△ 32.8	45,556	公債費	3,669,655	12.6	0.7	3,569,655	
株式等譲渡所得割交付金	33,495	0.1	△ 52.7	33,495	内訳	元利償還金	3,290,660	11.3	2.3	3,190,660
地方消費税交付金	1,456,373	4.8	△ 13.8	1,456,373		利子	378,995	1.3	△ 11.3	378,995
ゴルフ場利用税交付金	58,296	0.2	△ 1.1	58,296		一時借入金利子	0	0.0	-	0
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	14,981,591	51.5	1.5	9,956,939	
自動車取得税交付金	84,068	0.3	0.1	84,068	物件費	2,935,990	10.1	△ 1.7	1,919,747	
軽油引取税交付金	0	0.0	-		維持補修費	81,200	0.3	△ 10.6	54,665	
地方特例交付金等	44,242	0.1	1.4	44,242	補助費等	3,997,290	13.8	△ 6.8	2,310,504	
内訳	地方交付税	2,488,782	8.3	△ 1.6	2,048,392	うち一部事務組合に対するもの	2,305,494	7.9	7.2	
	普通	2,048,392	6.8	△ 1.2		投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	563,675	1.9	△ 1.4	19,935
	特別	440,390	1.5	△ 3.6		經常的繰出金	3,001,295	10.3	1.3	2,451,573
震災復興特別	0	0.0	-		經常的経費小計	25,561,041	87.9	△ 0.4	16,713,363	
一般財源計	17,869,509	59.5	△ 2.9	16,968,726	投資的経費のうち人件費	117,558	0.4	△ 2.6		
交通安全対策特別交付金	15,081	0.1	△ 1.5	15,081	普通建設事業費	2,801,702	9.6	△ 12.0		
分担金及び負担金	224,502	0.7	5.6	0	内訳	補助	1,222,177	4.2	△ 32.9	
使用料	608,868	2.0	△ 1.1	253,254		単独	1,105,655	3.8	△ 7.5	
手数料	48,024	0.2	△ 0.8	0	国直轄事業負担金	0	0.0	-		
国庫支出金	4,039,212	13.4	△ 16.6		県営事業負担金	473,870	1.6	183.8		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	災害復旧事業費	10,307	0.0	260.1		
都道府県支出金	1,638,894	5.5	1.0		失業対策事業費	0	0.0	-		
財産収入	80,087	0.3	△ 15.5	18,106	投資的経費小計	2,812,009	9.7	△ 11.8		
寄附金	30,100	0.1	141.7		積立金	437,446	1.5	△ 41.7		
繰入金	828,453	2.8	651.1		投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	132,144	0.5	4.2		
繰越金	808,335	2.7	30.3		繰出金(経常的なものを除く)	124,363	0.4	△ 30.6		
諸収入	1,289,402	4.3	1.6	51,470	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
地方債	2,570,100	8.6	△ 23.1		合計	29,067,003	100.0	△ 2.8		
うち減収補填債特例分	0	0.0	-		うち東日本大震災分	6,747	0.0	△ 99.3		
うち臨時財政対策債	1,226,300	4.1	△ 8.7							
合計	30,050,567	100.0	△ 3.7	17,306,637						
うち東日本大震災分	6,747	0.0	△ 99.3							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H27増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H27増減率		
市町村民税	5,481,817	41.1%	△ 1.7%	130,892	議会費	276,297	1.0%	△ 5.6%		
所得割	4,389,941	32.9	0.6	0	総務費	3,361,516	11.6	△ 3.1		
法人税割	652,490	4.9	△ 14.2	130,892	民生費	10,741,199	37.0	5.2		
固定資産税	6,431,398	48.2	△ 1.7	0	衛生費	2,373,734	8.2	△ 5.4		
土地	1,757,115	13.2	2.0	0	労働費	0	0.0	-		
家屋	2,529,186	19.0	3.2	0	農林水産業費	783,574	2.7	△ 32.5		
償却資産	2,143,039	16.1	△ 9.4	0	商工費	1,319,201	4.5	△ 1.9		
その他	1,421,099	10.7	0.4	0	土木費	2,729,298	9.4	23.9		
合計	13,334,314	100.0	△ 1.4	130,892	消防費	1,355,197	4.7	0.5		
国民健康保険税(料)	2,597,733		△ 6.4		教育費	2,447,025	8.4	△ 34.2		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	10,307	0.0	260.1		
	市町村民税	98.7%	28.9%	93.6%	公債費	3,669,655	12.6	0.7		
	市町村民税	98.7	29.3	93.4	諸支出金	0	0.0	-		
	固定資産税	98.7	28.9	93.3	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
	国民健康保険税(料)	91.1	20.9	67.8	合計	29,067,003	100.0	△ 2.8		
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H28決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
茂原駅前通り地区土地区画整理事業	H4~H43	16,000,000	636,295	5,203,520	5,547,800	0	5,248,680			
街路事業	S62~H31	16,250,000	112,514	3,991,070	6,053,500	0	6,205,430			
共同調理場建設事業	H28~H46	6,754,446	67,874	123,647	315,900	50,000	6,264,899			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。